

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費	経費内訳
2	給付金・定額減税一体 支援事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金 ③R 5、R 6 の累計給付金額 令和5 年度均等割のみ課税世帯 675世帯×100千円、令和6 年度非課税世帯 219世帯×100千円、令和6 年度新たな均等割のみ課税世帯 201世帯×100千円、子ども加算 353人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,806人（205,470千円）のうちR 6 計画分事務費 13564千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1095世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8806人）	令和6年度に新たに市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯428世帯（基準日令和6年6月3日）のうち、98.1%の420世帯へ10万円を支給。また、同世帯において扶養されている18歳以下の子ども71人【40世帯】のうち、100%の71人【40世帯】へ11人5万円を支給し、低所得世帯及び子育て世帯の家計負担軽減の一助となった。 【扶助費】 45,550,000円 【事務費】 672,006円	申請期限間近の未申請者についての再通知や、市広報への再掲載を行うも100%の給付率とはならなかった。	45,550,000	45,550,000	0	0	0	扶助費 45,550,000 （R6非課税世帯 219世帯×@100,000円） （R6均等割のみ課税世帯 201世帯×@100,000円） （こども加算 71人×@50,000円）
2'	給付金・定額減税一体 支援事業 事務費	社会福祉課		通知が届かなかった対象者については、包括支援センター・障害担当等と連携を図り、より多くの対象世帯に支援が行き届くよう努めた。 申請期限間近の未申請者の者については、申請漏れを防ぐため再通知を行った。 書類に不備があり再提出の者については、申請期限間近に電話にて提出勧奨を行った。 市民への事業周知は市広報・市ホームページにて行った。		672,006	672,006	0	0	0	人件費（時間外手当） 215,000 消耗品購入・封筒印刷代 278,300 通信運搬費（郵送費） 142,236 振込手数料等 36,470
2	給付金・定額減税一体 支援事業	税務課		令和6年度住民税及び令和6年分所得税から定額減税しきれないと見込まれる4,957人（基準日6月1日現在）に確認書・通知書を送し、そのうち申請のあった98.54%の4,885人へ給付金を支給し、物価高に苦しんでいる方々に対して、家計負担軽減の一助となった。 【事業費】 205,470,000円 【事務費】 12,695,980円	公金受取口座を登録している方に関してはプッシュ型で比較的迅速な支給ができたが、申請が必要な方に関しては、書類不備も少なくなかったほか、未申請の方も存在した。 また、対象者の判定や給付金額の算定方法がわかりにくく、市民への周知・説明について困難な部分があった。	205,470,000	205,470,000	0	0	0	給付金 205,470,000
2'	給付金・定額減税一体 支援事業 事務費	税務課	公金受取口座を登録している方に関しては、プッシュ型の振込となり、より迅速な支給対応ができた。 申請期限が近づいても申請のない方に関しては、勧奨通知を二度発送し、可能な限り申請漏れが出ないよう対応した。 書類に不備があり再提出の者については、市が委託したコールセンターから電話、メール及び文書にて提出勧奨を行った。 市民への事業周知は市広報・市ホームページにて行った。		12,695,980	12,695,980	0	0	0	人件費（時間外手当） 450,000 消耗品購入 99,996 通信運搬費（郵送費） 139,264 振込手数料等 742,821 業務委託料 11,263,899	
11	灯油購入費緊急助成事業	社会福祉課	①灯油価格の高騰が低所得世帯等の家計を圧迫していることから、低所得世帯の負担軽減を図るため、灯油購入費に対し補助する。 ②【事務費】 302千円×1/2＝151千円(1/2の151千円は県補助対象) 【扶助費】 灯油購入費助成 3,900世帯×6千円×1/2＝11,700千円（1/2の11,700千円は県補助対象） ③【事務費】 消耗品費32千円＋印刷製本費34千円＋郵便料118千円＋振込手数料118千円＝302千円 【扶助費】 灯油購入費助成 3,900世帯×6千円＝23,400千円 計 302千円＋23,400千円＝23,702千円(11,851千円は県補助対象) ④基準日(令和6年12月13日)において住民基本台帳に記録されている者で、令和6年度分の市民税均等割が非課税である世帯	令和6年度住民税非課税世帯3,627世帯（基準日令和6年12月13日現在）のうち、99.1%の3,595世帯へ灯油購入費6千円を支給し、高騰する灯油価格に対して緊急的な支援を実施した。 【扶助費】 10,824,000円(国庫補助) 10,746,000円(県補助) 【事務費】 174,508円(県補助) 96,508円(一般財源)	プッシュ型による給付を行ったため、よりスピーディーに振込ができ、市民からの評判は良かった。 申請期限間近の未申請者についての再通知や、市広報への再掲載を行うも100%の給付率とはならなかった。	21,841,016	10,824,000	0	96,508	10,920,508 (県補助分)	扶助費（3,595世帯×@6,000円） 21,570,000 通信運搬費（郵送費） 99,104 振込手数料等 107,472 消耗品購入・封筒印刷代 64,440
12	障害者支援施設等物価 高騰対策事業	社会福祉課	①物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費及び食材料費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等への光熱水費及び食材料費助成に関する事業に対して助成する。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱水費補助 1,793.5千円×1/2≒897千円 食材料費補助 640.2千円×1/2≒321千円（約1/2の1,216千円は県補助対象） ③【光熱水費等補助】 ・入所系 7事業所：定員57人×単価13千円＝741千円 ・通所系 6事業所：定員100人×単価 9千円＝900千円 1事業所：定員10人×単価 9千円×7/12月＝52.5千円（R6.9より事業開始） ・訪問・相談系 1事業所 単価100千円＝100千円 計 1,793.5千円 【食材料費補助】 ・入所系 7事業所：定員57人×単価6.6千円＝376.2千円 ・通所系 4事業所：定員80人×単価3.3千円＝264千円 計 640.2千円 合計 2,433.7千円 ④障害者支援施設等	・申請書発送法人数 7法人 ・補助金交付実績 7法人 15事業所 【光熱水費等補助】 ・入所系 7事業所：定員57人×単価13千円＝741千円 ・通所系 6事業所：定員100人×単価 9千円＝900千円 1事業所：定員10人×単価 9千円×7/12月＝52.5千円（R6.9より事業開始） ・訪問・相談系 1事業所 単価100千円＝100千円 計 1,793.5千円 【食材料費補助】 ・入所系 7事業所：定員57人×単価6.6千円＝376.2千円 ・通所系 4事業所：定員80人×単価3.3千円＝264千円 計 640.2千円 合計 2,433.7千円 ※通所系の既存事業所にてR06.04から新たに自立訓練（生活訓練）6人、R06.10から新たに放課後デイサービス10人増となっている。 申請対象法人が7法人と少なかつたため、全法人へ郵送とメールにて通知実施し、併せて仙北市ウェブサイトにて周知した。新規事業所への補助金については補正予算にて追加対応し、補助事業期間内に漏れなく事業が完了した。 本事業により障害者支援施設等の光熱水費等及び、食材料費の負担軽減が図られ、全ての事業所が継続して運営することができた。	特になし。	2,433,700	1,216,000	0	850	1,216,850 (県補助金1/2)	光熱費助成金 1,793,500 食材料費助成金 640,200

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費	経費内訳
13	介護保険施設等物価高騰対策事業（入所通所系）	長寿支援課	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、入所・通所系の介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②負担金補助及び交付金 光熱費助成金14,032千円×1/2=7,016千円 (1/2の7,016千円は県補助対象) ③入所定員数 880人 × 13,000円 = 11,440千円 通所定員数 288人 × 9,000円 = 2,592千円 計 14,032千円 ④仙北市内の入所・複合・通所の介護保険施設等	光熱水費等の補助をすることにより、介護保険施設等の持続的経営支援を図ることができた。 【交付事業所数】 42事業所（22法人） 【補助交付決定額】 14,077,000円(うち県補助7,038,500円) ・入所:880人 11,440,000円 ・通所:293人 2,637,000円	介護サービス提供維持に欠くことができない光熱費等はいまだ上昇傾向が続いていることから、継続した負担軽減策を望む声があるが、財源の確保が課題となっている。 【参考】 令和5年度から令和6年度の光熱水費の高騰率は、平均6.68%増の実績となっている。 (法人へのアンケート調査実施による)	14,077,000	7,038,000	0	500	7,038,500 (県補助金1/2)	補助金（22法人42事業所） 14,077,000
14	介護保険施設等物価高騰対策事業（食材料費）	長寿支援課	①物価高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図るため、入所・通所系の介護保険施設等への食材料費助成に関する事業に対して助成する ②負担金補助及び交付金 食材料費助成金9,651,400円×1/2÷4,825,000円 (1/2の4,825,700円は県補助対象) ③入所定員数 880人 × 10,000円 = 8,800,000円 通所定員数 258人 × 3,300円 = 851,400円 計 9,651,400円 ④仙北市内の入所・通所系の介護保険施設等	光熱費に引き続き、サービスに欠かすことのできない食材料費について補助すること、持続的経営支援を図ることができた。 また、食材料費価格高騰の影響を緩和し、従来どおりの栄養バランスや量を保った食事の提供を支援することができた。 【交付事業所数】 40事業所（20法人） 【補助交付決定額】 9,667,900円(うち県補助4,833,950円) ・入所:880人 8,800,000円 ・通所:263人 867,900円	恒常的に食材料費の価格高騰が続いており、負担軽減を望む声もあるが、財源の確保が課題となっている。 【参考】 令和5年度から令和6年度の食材料費の高騰率は、平均7.65%増の実績となっている。 (法人へのアンケート調査実施による)	9,667,900	4,833,000	0	950	4,833,950 (県補助金1/2)	補助金（20法人40事業所） 9,667,900
15	介護保険施設等物価高騰対策事業（訪問系）	長寿支援課	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、訪問・相談系の介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②負担金補助及び交付金 光熱費助成金1,700千円×1/2=850千円 (1/2の850千円は県補助対象) ③17事業所 × 100千円 = 1,700千円 ④仙北市内の訪問・相談系の介護保険事業所等	光熱水費等の補助をすることにより、介護保険施設等の持続的経営支援を図ることができた。 廃業や休止を防ぐことで、地域の介護サービス低下の抑制につながり、サービスの安定的供給に努めることができた。 【交付事業所数】 19事業所（14法人） 【補助交付決定額】 1,600,000円(うち県補助800,000円) 100,000円×16事業所 ※同一の事業者が同一の住所において、複数のサービスを提供している場合は、1事業所とみなす。	介護サービス提供維持に欠くことができない光熱費等はいまだ上昇傾向が続いていることから、継続した負担軽減策を望む声があるが、財源の確保が課題となっている。 【参考】 令和5年度から令和6年度の光熱水費の高騰率は、平均6.68%増の実績となっている。 (法人へのアンケート調査実施による)	1,600,000	800,000	0	0	800,000 (県補助金1/2)	補助金（14法人19事業所） 1,600,000
16	保育所等給食費価格高騰対策事業	子育て推進課	①食料品価格高騰の影響を踏まえ、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②【負担金補助及び交付金】 給食費価格高騰対策助成金 1,512千円 × 1/2 = 756千円 (1/2の756千円は県補助対象) ③令和6年10月初日における対象利用児童数（給食の提供を受けている満3歳以上小学生就学前児童（2歳児クラスに在籍する児童を除く））に補助単価（年額）6,660円を乗じた額を助成する。 対象利用児童数227人×補助単価6,660円＝1,511,820円 ④仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者	物価高騰等の影響を受けている児童福祉施設等の負担軽減を図るため、食料品の高騰分に対し助成した。 市内の認定こども園の全対象の児童数分を助成することで、物価高騰等の影響を受けている児童福祉施設等の負担軽減を図ることができた。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。 食料品価格高騰が続いており、助成単価について、今後の国の施策の動向の中で注視していく必要がある。	1,511,820	755,000	0	910	755,910 (県補助金1/2)	補助金 1,511,820
17	市内小中学校給食費価格高騰対策事業	総合給食センター	①物価高騰による賄材料費の掛かり増し分に当該交付金を充てることにより、給食費の値上げを行う必要がなくなる。 また、値上げに伴う保護者の経費負担を軽減することができる。（教職員は除く。） ②需用費のうち賄材料費 ③市内小学校児童 770人×14円×190日（283円×5%）＝2,048,200円 市内中学校生徒 505人×16円×185日（319円×5%）＝1,494,800円 計 3,543,000円 ※実際の食数に応じて増減する。 ④仙北市内小中学校に在学する児童生徒の保護者	給食材料費高騰により、給食費を値上げせざるを得ない状況であったが、値上げ相当分に当該交付金を充てることにより、保護者の負担が軽減された。	恒常的に物価高騰が続く中で、引き続き保護者の負担軽減措置を継続していくに当たり、財源の確保が難しい状況となっている。 しかし、物価高騰対策として非常に重要な措置と捉えているため、当該交付金の継続を強く要望する。	3,377,385	3,377,000	0	385	0	食材費 対象人数（児童 769人） （生徒 489人） 3,377,385
18	肉用牛繁殖農家経営安定対策事業	農業振興課	①配合飼料等の価格高騰及び子牛市場価格の下落により、影響を受けている肉用牛繁殖農家の経営維持及び強化を図るため、子牛出荷の取組みに対し支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③子牛1頭販売（県内市場）につき10千円(定額)を補助 1,650千円 ④・令和6年4月～令和7年3月の期間において子牛を秋田県内の家畜市場で販売した市内畜産農家 ・今後も継続して肉用牛繁殖経営を営む市内畜産農家	秋田県内に子牛を販売した肉用牛繁殖農家34人（販売：162頭）に対し、支援金を交付した。物価高騰や子牛市場価格の下落の中でも、安定的な経営維持及び強化を図るための支援を行うことができた。	特に問題なく実行することができた。	1,620,000	1,620,000	0	0	0	補助金 1,620,000
合計						320,516,807	294,850,986	0	100,103	25,565,718	